

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比 1.3%増の1011億円を要求

文部科学省が平成23年度概算要求を提出



日本私立中学高等学校連合会発行  
 東京都千代田区九段北四丁目二番五号  
 (私学会館内) 郵便番号 100-7073  
 電話 03(3326)2828・2816・2815  
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

内容

23年度税制改正要望……………3面  
 私立関連団体が総会……………4・5面  
 日私教研だより……………8面  
 ※今号は編集の都合上、31日付で発行します。

新たに給付型 高校奨学金事業 要求  
 年収350万円未満世帯等が対象

文部科学省は八月三十一日、財務省に平成二十三年度概算要求を提出した。七月に閣議決定された概算要求基準では一部を除き前年度比一〇%の削減とされたため、厳しい内容が見込まれたが、「私立高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比十二億五千

一万円(一・三%)増の一千十一億円の要求となった。また、公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金については前年度と同額の三千九百三十二億六千九百円の要求で、さらに二十二年度概算要求に盛り込まれながら、最終的には実現しなかった「高校

私立高等学校等経常費助成費等補助の一般補助に

高校 単価 1.2%増額を要求

①低所得世帯(年収三百五十万円未満)の国公私立高校等の生徒約五十万三千人と②特定扶養控除見直しに伴って負担増となる世帯の定時制・通信制高校生(公立)十一万人(非課税世帯を除く)、特別支援学校高等部生(公立)五万

は、平成二十四年度以降、小学校から順次、新学習指導要領が全面実施となるため、そのための教育環境の充実、感染症予防のための衛生管理の強化などを増額要求の要因としている。生徒等一人当たり補助単価は、高校(全日制・



本連合会の吉田晋会長と財団法人日本私学教育研究所の中川武夫所長は、七月三十日、文部科学省に高井美穂大臣政務官(右から二人目)を訪ね、私立高等学校等経常費助成費等補助の充実・強化、私立高等学校等施設の耐震化への支援強

要望 高井大臣政務官

化、日私教研の研修事業への支援強化等を要望する文書を手渡した。民主党の吉田おさむ副幹事長(右端)も同席した。また前日には全私学連合として他の私学団体代表らと高井大臣政務官に私学振興予算の拡充等を要請した。

は、平成二十四年度以降、小学校から順次、新学習指導要領が全面実施となるため、そのための教育環境の充実、感染症予防のための衛生管理の強化などを増額要求の要因としている。生徒等一人当たり補助単価は、高校(全日制・定時制)が五万三千三百五十円(前年度比一・二%増)、中学校が四万六千三百七十六円(同一・三%増)、中等教育学

一千人(非課税世帯を除く)が対象。支給額は、①が教科書等図書費相当額の年額一万八千三百円、②は特定扶養控除見直しに伴う負担増額の年額二万四千五百円・六万二千元。

私立高等学校等経常費助成費等補助(要求額)の内訳は、一般補助が八百九十二億七千二百万円(前年度比〇・八%増)、特別補助が九十億八千六百万円(同四・四%増)、特定教育方法支援事業が二十七億四千二百万円(同四・九%増)。

校後期課程は高校と同額、同前期課程は中学校と同額。小学校は四万四千七百九十二円(同一・五%増)、幼稚園は二万二千七百十四円(同〇・六%増)。一方、障害ある幼児を受け入れている私立幼稚園への支援を充実するため、特別補助の幼稚園特別支援教育経費について一二・一%の増額要求としている。過疎高等学校特別経費は前年度比三百万円増の二億六千三百万円の要求で補助単価は前年度とほぼ同額の六万八千三百三十五円。

# 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成23年度概算要求額 101,100,000千円  
(平成22年度予算額 99,850,000千円)

[内訳]

区分	金額(百万円)			生徒等1人あたり単価(円)		
	平成23年度概算要求額	平成22年度予算額	差引増減額	平成23年度概算要求	平成22年度予算	
一般補助	高等学校(※)	50,027	49,592	435	53,350	52,743
	中等教育学校(前:前期課程、後:後期課程)	376	382	▲6	53,350(後) 46,376(前)	52,743(後) 45,772(前)
	中学校	11,064	10,979	85	46,376	45,772
	小学校	3,263	3,207	56	44,792	44,116
	幼稚園	24,542	24,372	170	22,714	22,587
	小計	89,272	88,532	740	—	—
特別補助	幼稚園特別支援教育経費	3,302	2,946	356	—	—
	教育改革推進特別経費	5,245	5,245	0	—	—
	過疎高等学校特別経費	263	260	3	68,335	68,307
	授業料減免事業等支援特別経費	276	252	24	—	—
	小計	9,086	8,703	383	—	—
計	98,358	97,235	1,123	—	—	
特定教育方法支援事業	2,742	2,615	127	—	—	
計	2,742	2,615	127	—	—	
合計	101,100	99,850	1,250	—	—	

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

# 私立高等学校等の施設整備費に対する補助

平成23年度概算要求額 1,810,530千円  
(平成22年度予算額 1,700,371千円)

[内訳]

区分	高機能化整備費補助	防災機能強化施設整備費補助	エコキャンパス推進事業
23年度概算要求額(22年度予算額)	80百万円(113百万円)	1,689百万円(1,545百万円)	42百万円(42百万円)
補助対象事業	情報教室や校内LANの整備、校舎等のバリアフリー化、カウンセリಂಗールームの整備など教育内容・方法等の改善のために行う校舎の改造工事などに対する補助	耐震診断を含む施設の耐震化及び安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)のために行う工事等に対する補助	太陽光発電、校舎のエコ改修、校舎内外の緑化、雨水・排水の再利用など環境に配慮した校舎施設の改造工事に対する補助
補助対象経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び教育装置の購入に要する経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び事業を実施するために必要な経費	工事費、実施設計費(工事費の1%)及び設置経費に要する経費
補助対象事業費	上限2億円 下限1,000万円	上限2億円 下限400万円	上限2億円 下限1,000万円
補助対象校	私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び特別支援学校		
補助率	1/3以内	1/3以内 [1s値0.3未満の施設の耐震化は1/2以内]	1/3以内

の増額要求となっている。六千万円。前年度比三四・二%

「私立学校施設高度化推進事業費補助」は、私学事業団の融資を受けて実施される老朽校舎(築三十年以上)、危険建物と認定された学校施設(昭和五十六年以前の建物)の建て替え整備事業への利子助成。年度によって利子助成率が異なる。予算要求額は小学校から大学までで二十三億六千万円。前年度比三四・二%

「私立高等学校等IT教育設備整備推進事業」は前年度比一五・一%減の六億七千九百万円の要求。各教科においてICTを活用した教育を充実させるための補助。高校、中等教育学校、中学校等が対象。補助対象事業費は四千万円〜五百万円、補助率は二分の一以内。

「私立高等学校等施設高度化推進事業費補助」は、私学事業団の融資を受けて実施される老朽校舎(築三十年以上)、危険建物と認定された学校施設(昭和五十六年以前の建物)の建て替え整備事業への利子助成。年度によって利子助成率が異なる。予算要求額は小学校から大学までで二十三億六千万円。前年度比三四・二%

る補助で、要求額は前年度比九・三%の増額。新たに耐震性の低い校舎等の改築(建て替え)を補助対象に加えた。エコキャンパスは前年度と同額。エコキャンパスは、太陽光発電、校舎のエコ改修などの改造工事への補助。

私立高等学校等経常費助成費等補助以外の私学関係の予算要求をみると。――  
「私立高等学校等施設高度化整備費補助」は、前年度整備費補助が八千万円、防災機能強化施設整備費補助が十億八千九百万円、エコキャンパスが四千二百万円。このうち高機能化は情報教室や校内LANの整備など教育内容・方法等の改善のための校舎改造工事への補助で、二十三年度要求額は前年度比二九・二%の増額、最も緊急度の高い防災機能強化は耐震診断を含む施設の耐震化と安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)のための工事等に対する補助

# 耐震化で改築も補助対象に 新規

「私立高等学校等施設高度化整備費補助」は、前年度整備費補助が八千万円、防災機能強化施設整備費補助が十億八千九百万円、エコキャンパスが四千二百万円。このうち高機能化は情報教室や校内LANの整備など教育内容・方法等の改善のための校舎改造工事への補助で、二十三年度要求額は前年度比二九・二%の増額、最も緊急度の高い防災機能強化は耐震診断を含む施設の耐震化と安全機能強化(防犯対策、アスベスト対策)のための工事等に対する補助

# 寄附金額の40%を税額控除できる制度創設

## 文科省が平成23年度税制改正要望

文部科学省の平成二十三年税制改正要望がこのほど明らかになった。今回の改正要望は、政府が推進する「新しい公共」を形成するための寄附税制の拡充、政府の「新成長戦略」に沿って科学・技術・情報通信戦略に資する研究開発への税制優遇の拡充等を要望しているのが特徴。

このうち寄附税制の拡充では、①日本版「ブランド・ギビング」信託の創設（非営利団体に寄附する信託の寄附優遇対象化）「所得税、相続税、住民税」、②個人からの寄附の税額控除の導入「所得税」、③個人住民税における寄附金控除の適用下限額の引き下げ（拡充）「住民税」等を要望している。日本版ブランド・ギビング信託の創設は、非営利団体に對する寄附を目的とする信託について寄附金控除

の適用、運用時非課税の税制措置を講じるもので、米国では、非営利団体への寄附を目的とした金銭信託の場合、寄附金は生存中（または一定期間）信託財産の一定額が委託者にも戻され、信託期間終了後（または委託者死亡後）には残余財産が非営利団体に交付されるものとなっている。今回の要望にある非営利団体に学校法人が含まれるかどうかは現時点では未定。

②は、給付型奨学金事業等を行う公益社団・財団、学校法人に個人が寄附した場合、寄附金額の40%を税額控除できる制度を創設するもの。当該法人が住民税の寄附金控除の対象として地方自治体から指定されていれば住民税の寄附金控除率も適用され、合計50%の税額控除となる。

③は個人住民税の寄附金税額控除の適用下限額を現行の五千円から二千円に引き上げるもの。寄附金控除の年末調

整の対象化も要望した。このほか教育の振興としては、次世代育成支援のための包括的・一元的な制度構築のための税制上の所要の措置を、また図書館・博物館・幼稚園を設置する一般社団・財団法人に係る非課税措置の創設「不動産取得税、固定資産税、都市計画税」等も要望した。

## 今後の予算要望など協議

### 民主党に沿い要望活動展開

2回開催  
第2回  
連合会  
常任理事  
本連合会

本連合会の第二回常任理事会が七月十三日、東京・市ヶ

谷の私学会館で開かれた。

この日は、文部科学省の八月末の平成二十三年度概算要求並びに税制改正要望を前に、同省への要望等について協議した。吉田会長の挨拶に続いて、福島事務局長から、来年度予算を巡る歳出削減の動向や、私学助成も削減される恐れがあ



常任理事会であいさつする吉田会長

ること、民主党が参議院選挙で大敗したため政治情勢の先行き不透明感が増したが、まずは民主党のルールにそって要望活動を展開していくことなどが説明された。また各都道府県私学協会には民主党の県連を通じて要望を上げてほしいと要請した。その後、来年度概算要求に対する本連合会の要望の詳細が説明された。私立高校等の振興策に関しては、近藤私学振興部会長が経常費補助金と就学支援金

が同列に括られることへの危惧などを語り、今まで以上に国会議員に広く私学の立場を理解してもらう努力が必要だとした。

来年度予算に関しては、このほか大阪から橋下知事による私学助成削減を巡る情勢などが報告された。また福島事務局長から税制改正要望は全私学連合が中心となっており、作成を進めていること、就学支援金を巡る状況について各都道府県私学協会を対象にした調査結果をまとめたが、未回答の県もあるため、秋口に改め調査を行うことが説明された。

田会長が、委員として参加している中央教育審議会の「教員の資質能力向上特別部会」の審議状況などを、また清水常任理事が文部科学省の平成二十三年度以降の全国学力調査の在り方を検討する会議の審議状況等を報告した。財団法人日本私学教育研究所に

開かれる全国私学教育研究会に關して地元安部常任理事（長崎県私立中学高等学校協会会長）から参加申し込みの不足が鈍いとして常任理事らに積極的な参加が要請された。続いてその他研修会の開催予定などが同研究所の中川所長から報告された。

# 総会 22年度事業計画等決定 大森和夫新会長を選出

全国私立工業高等学校校長会 算等を決めた。また任期満了は七月二日、東京・市ヶ谷の私学会館で総会を開き、平成二十二年度の事業計画、同予校長)を会長に選任した。副

前会長は顧問となった。役員改選後、挨拶に立った大森会長は、新しい役員とともに私立工業高校の振興発展に努力していく考えを表明した。

新年度事業計画は、前年度を踏襲して、①私立工業高等学校に対する補助の充実②私立工業高等学校実態調査の実

施③私立工業高等学校として当面する課題について適宜調査を実施し、集計結果を会員校に還元する④私立工業高等学校の学納金の調査等が柱。補助の充実に関しては、文部科学省の産業教育振興費補助金を日本私立中学高等学校連合会と連名で要望する予定。

このほか総会では米国・N A S A シニアリサーチサイエンスティスト(リタイア)の三好和壽・日本工業大学教授が、「夢は生きているーイチロー・ゴジラ・宇宙開発」の演題で講演、同会のアンケート結果を中心に研究協議会・情報交換が行われた。

# 総連退全 22年度事業計画等決定 森本純生 会長再選

全国私学退職金団体連合会 人群馬県私学振興会理事長)の再選が決まった。任期は平成二十二年度事業計画、同予算を決定した。また

る。ただし厳しい地方財政の影響から都道府県の補助金は年々減額傾向で、また低金利時代が続く中で各退職金団体は保有資金の運用益をなかなか得られない状況のため、厳しい財政運営を強いられている。そのため近年では、掛付け率を引き上げる団体が少しずつ増えている。

そうした中で全退連は平成二十二年度には各都道府県私学退職金団体、日本私立中学高等学校連合会と連携して各私学退職金団体による退職資

金の交付制度の堅持、都道府県の補助充実に向けた活動を展開するほか、例年どおり調査報告書の刊行や研修事業等を実施する。また、公益法人改革への対応について引き続きの調査研究を実施する。総会では文部科学省の私学行政課による公益法制度改革に関する講演も行われた。

# 総協定私全 定時制巡る情勢など報告 柴原聖嗣会長を再選

全国私立高等学校定時制連絡協議会は七月九日、東京・市ヶ谷の私学会館別館で第三十四回定時総会と第六十一回

た。副会長は平木茂・国士館高校教頭、東海孝行・弥富高校教頭。任期は二年間。二十二年度には、例年通り、総会を年に一回、研究協議会を七月と十一月の年二回開催するほか、日本私立中学高等学校連合会の支援を得て国および都府県定時制振興経費特別

助成の獲得運動を推進するなどの活動を展開する。総会に続いて行われた研究協議会では、飯降成彦(理)高校校長が「本校の現状と課題」と題して講演した。また文部科学省の教育制度改革室、私学助成課からそれぞれ最近の高校教育、私学助成をめぐる情勢、さらに全国定時制通信制高等学校校長会の町田静隆理事長から定通教育の中央情勢が、日本私立中学高等学校連合会の福島康志事務局長から私立高校を巡る最新情勢が報告された。その後、教育懇談会が開かれた。同協議会には私立定時制高校十校が加盟している。

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会は七月十五・十六の両日、岡山市内のホテルで平成二十二年総会・研修会を開き、平成二十一年度事業報告・決算報告とともに、二十二年事業計画の一部修正、二十二年予算の一部補正を承認した。任期満了に伴う役員改選で新延克己会長を再選した。任期は二年

その是非を検討してきた連合会の法人化について、当面行なわれる。日私学連のホームページ作成・更新料や周年事業積立金の計上等のため。議事に先立ち行われた開会式には岡山県の石井正弘知事(古谷博通副知事が代理出席)、岡崎豊稟議会議長、日本私立中学高等学校連合会の吉田晋会長のほか、逢沢一郎衆議院議員、姫井由美子参議院議員らが出席した。二百目に

## 日私学連総会 22年度事業 計画等修正 法人化は当面見送り HP開設、新延会長再選

了に伴う役員改選で新延克己会長を再選した。任期は二年

その是非を検討してきた連合会の法人化について、当面行なわれる。日私学連のホームページ作成・更新料や周年事業積立金の計上等のため。議事に先立ち行われた開会式には岡山県の石井正弘知事(古谷博通副知事が代理出席)、岡崎豊稟議会議長、日本私立中学高等学校連合会の吉田晋会長のほか、逢沢一郎衆議院議員、姫井由美子参議院議員らが出席した。二百目に

## 協開 看私 全私 が総 会 佐藤会長の再選決める

全国私立看護高等学校協会は六月二十八日、東京・市ヶ谷の私学会館で総会を開き、平成二十二年事業計画・同予算を決定するとともに、任期満了に伴う役員改選で佐藤仁作会長(仁愛高校長)を再選した。二十二年事業計画は、前年度を踏襲した内容で、その柱は、①五年一貫(高校三年間十専攻科二年間)の看護師養成課程や准看護師養成課程など各課程の充実・発展に

関する対策②五年一貫修了者への編入学など進路

対策(要望事項)③実習委託費に対する特別助成の実現のため要望など助成対策④実態調査の実施等。この日は、文部科学省の大橋泰久・児童生徒課産業教育振興室教科調査官を講師に招き情報交換・研究協議が行われた。この中で、確たる根拠のないままに看護基礎教育は大学に一本化

## 文科省が学校基本調査速報

文部科学省は八月五日、平成二十二年学校基本調査速報を発表した。国公私立高校の入学者総数は百十六万五千六百三十二人、うち私立高校の入学者数は三十四万八千七百二十四人で入学者総数に

占める比率は二九・九%だった。今年五月一日現在の高校生総数は国公私立を合わせて三百三十六万八千六百一十一

人、うち私立高校生は全体の二九・八%に当たる百万二千六百五十四人で、前年度に比べ約四万人増えたため。しかし春は一転、中卒者が前年度比約九千九百八十一校、私立は十二校増え七百五十七校、国立は七十五校で前年度と同数。生徒数は国公立で約三万八千人の減少。私立中学校の生徒数は平成二十一年度に引き続いで減少。減少数は四

## 私立高校生、100万人の大台を回復

人、うち私立高校生は全体の二九・八%に当たる百万二千六百五十四人で、前年度に比べ約四万人増えたため。しかし春は一転、中卒者が前年度比約九千九百八十一校、私立は十二校増え七百五十七校、国立は七十五校で前年度と同数。生徒数は国公立で約三万八千人の減少。私立中学校の生徒数は平成二十一年度に引き続いで減少。減少数は四

千二百五十一人で、私立中学校の生徒数は、二十五万五千五百七十七人。中卒者の進路では、高校等進学率が九八・〇%で過去最高に。中等教育学校に関しては、公立が三校増え二十八校に、私立も三校増えた。公立の生徒数の増加ぶりが顕著。

# 教員養成期間などで自由討議を継続

中央教育審議会・教員の資質能力向上特別部会

中央教育審議会・教員の資質能力向上特別部会（部会長 田村哲夫・渋谷教育学園理事長）は八月三十一日、都内で第四回会議を開いた。六七月の期間や内容の充実を図るべく第二、三回に続き、自由討議の形で意見交換を行った。

この日の会議までの主な意見では、教員養成は従来通り見では、教員養成は従来通り

示す必要があること、教員免許更新制については成果の検証を踏まえた上で、今後のあり方について一定の方向性を示すことなどが挙がっている。教員養成期間については、「プラスアルファ」が必要という意見の一方で、期間延長による学生の経済的負担や教員志望者の減少による質の低下、受け入れ校の過重負担を危惧する意見、「プラスアルファ」をどの段階に位置付けるのかについてもさまざまな意見が出ている。

# 今後の学級編成等の改善の提言公表

中央教育審議会初等中等教育分科会

中央教育審議会初等中等教育分科会は七月二十六日、今後の学級編成及び教職員定数の改善についての提言をまとめ、公表した。小・中学校の学級編製の標準を、現行の四小大きくする必要があるとし、単式学級の場合、現行の四十人から引き下げることや、市町村教育委員会への権限移

譲などが盛り込まれた。小・中学校の学級編製の標準については、新学習指導要領の下、個に応じた指導の充実を図るには、学習集団の規模を小さくする必要があることなどが必要であるとしている。

学校低学年については、さらなる引き下げの検討が必要としている。合わせて市町村が設置する学校の教育条件整備に主体的に取り組むよう、学級編製の権限を移譲し、市町村教育委員会の責任で行えるよう制度改善を求めている。

# 24年度以降に英語など教科の追加も

文科省・全国学力調査特別委員会

平成二十三年以降の全国学力調査の在り方について検討している文科省の専門家会議は、八月二十七日、「中間まとめ」を公表した。これまでも同じ小学校第六学年と中学校第三学年の児童生

くても平成二十四年度調査からなるとしている。その場合、追加年度をさらに段階的に追加していくことや、追加教科の実施頻度を三年に一度とし、毎年度、実施教科を入れ替えて実施することも考えられるとしている。調査方式は、当面、平成二十二年度と同じ三〇〇程度の抽出調査に、希望利用方式の併用が必要としている。

# 公立高校の教育費生徒一人116万円に

文科省・地方教育費調査特別委員会

文部科学省は七月七日、平成二十一年度地方教育費調査の中間報告を公表した。この調査は地方公共団体から学校教育（大学、短大を除く公立学校）、社会教育、生涯学習関連、教育行政のために、

人当たりで見ると――。小学校は八十八万九百五十八円で前年度比一・二％の減少。中学校は百三万五千四百八十二円で前年度比〇・一％の減少。高校（全日制課程）は百十五万七千八百六十円で前年度比二・八％の減少。高校は五年ぶりの減少。高校定時制課程は百六十六万三千二百十九円。中等教育学校は八十七万九千三百九円で前年度の約百九十二万円と比べ半減している。

公立学校教育費を在学者一

23年度私学関係予算の拡充目指し各地で私学振興大会

和歌山保護者ら1800人参加し開催

第四十四回和歌山県私立学校振興大会が七月二十一日、和歌山市の和歌山県民文化会館大ホールで開かれた。和歌山県私立学校連合会が主催したもので、県内の私立幼、小、中、高校等の保護者ら約千八百人が出席した。

大会では冒頭、同連合会の西下博通会長が主催者を代表して挨拶に立ち、県に対して私立学校への日頃の支援に感謝した上で、大会を契機に時代の一步先を視野に入れた教育や、産業界を始めとする地域社会の多様なニーズを踏まえた実践的な教育にまい進していきたいと述べた。その後、西下博通知事感謝状の贈呈(十二名)、会長表彰状授与(十七名)、来賓祝辞・来賓紹介などが行われ、教育基

本法第八条の主旨に則って、中学・高校等の教育振興のための助成充実や、就学に要する教育費の保護者負担の軽減などを要請した大会決議文を採択した。そのほか金美齢・J E T日本語学校理事長(評論家)による記念講演「不条理な世の中でどう主体的に生きるか 人間として生きる」が行われた。

奈良 荒井知事に要望書を提出

奈良県私立中学高等学校連合会と奈良県私立中学高等学校連合会の共催による「平成二十二年度奈良県私学振興大会」が七月七日、奈良市の奈良県文化会館国際ホールで、生徒の保護者や学校の教職員など約千三百人が出席して開かれた。

この中で奈良県中高連の藤井宣夫会長は、荒井昭吾知事に対して日頃の私立学校への私学教育功労者表彰(二十一名)、荒井知事、出口武男県議会議長の祝辞などが行われ、最後に私学経常費補助金及び授業料軽減補助の更なる増額を願う大会決議を採択、決議文はその場で荒井知事に手渡された。式典終了後は、西山厚・奈良国立博物館学芸部長による記念講演「光明皇后と正倉院宝物」が行われた。

埼玉栄、聖ウルスラ英智が優勝

私立高校選択バドミントン大会

平成二十二年第十五回全国私立高等学校選抜バドミントン大会が八月二十六日から二十九日まで宮城県仙台市の仙台市体育館と宮城野体育館が開催され、男子では埼玉栄高校、女子では聖ウルスラ学院英智高校がそれぞれ優勝を飾った。本連合会などが後援。男女とも全国八地区

と開催地、合わせて九地区から選出された各四十八校の選手が学校対抗の団体戦で日頃の練習の成果を競い合った。

第二位、第三位の高校は次の通り。第二位 札幌第一(男子)、埼玉栄(女子)、第三位 東大阪大学柏原(男子)、富山国際大学付属(女子)。

財団記念 科学研究助成金 申し込み受付中

財団法人下中記念財団は、第四十九回(平成二十二年)度 下中科学研究助成金の申し込みを受け付けている。この助成金は、全国の小、中、高校、中等教育学校、特別支援学校等の教員を対象に教育のための真摯な研究の発展を願い交付されるもので、対象となるのは、自然、人文、社会的学習を促す工夫など。優秀者には、東レ理科教育賞(賞状、銀メダルおよび副賞賞金七十万円)などが贈られる。特に優秀なものについては文部科学大臣賞が贈られる。詳細は財団法人東レ科学振興会のホームページで。 <http://www.tory.co.jp/inf/index.html>

東レ理科教育賞 応募教員受付中

財団法人東レ科学振興会は、九月三十日まで平成二十二年「東レ理科教育賞」への応募を受け付けている。この教育賞は、中学・高校の理科教育の分野で優れた業績を挙げた教員等を表彰する事業。表彰の対象となるのは、例えば①生徒の科学に対する興味を深めるなど、よりよい理科教育のための指導展開②効果的な実験法、器材の活用、自

# 法人管理事務運営部会云開く

## 講演や情報交換で 管理事務上の課題研究

財団法人日本私学教育研究所の「私立学校専門研修会・法人管理事務運営部会」が八月二十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で開かれた。私立中学校の事務長ら六十人が参加した。研修会の研究のねらいは「活力ある学校組織運営に求められる管理事務職員の使命と役割」。社会保険労務士の曾田氏が「私学の労務管理―採用から退職までのルール作りとその運用」のテーマで講演、出席の事務長らと質疑応答が行われた。古賀正



工藤誠一 専門委員長



梶山正司 室長

一・市川学園理事長・学園長が「私学改革に終わりなし―」のテーマで講演、前例主

# 教育課程と私学研修会

2会場  
で開催

財団法人日本私学教育研究所の実務者研修会「教育課程と私学（東日本）」が六月十日、都内の淑徳巣鴨中学校で、続いて「教育課程と私学」（西日本）が六月二十六日、神戸市の兵庫県私学会館で開かれた。二回の研修会で約二百六十人の私立中高校教

員らが参加した。研修会では梶山正司・文部科学省初等中

等教育局教育課程課教育課程企画室長が講師となつて新学

習指導要領の総則編を中心に解説、その後、参加者との間で質疑応答が行われた。学校側からの質問については、参

加者に事前に提出を願つていた意見が見られた。

企業経営の経験を生かして

を代表して工藤誠一・法人管

理事務運営専門委員長が総括、私学の社会的役割である

たため、梶山室長は、九十分の内に手際よく当日分も含め約五十項目の質問に答えた。

第五十八回全国私学教育研究集会長崎大会は十月十四・十五の両日、長崎県佐世保市のウインス佐世保、ハウスデノンボスを会場に開かれる。日私教研、財団法人私学研修福祉会の主催。後援は長崎県、佐世保市等。全国から七百人の私立中学校の校長や教員

等が参加する予定。「時代を創造する人材の育成を目指し

程、生徒指導、進路指導、国際理解教育、特色教育の六部

合会長（日私教研理事長）が中高連、日私教研の事業と今後の私学教育への取り組みを報告。ノンフィクション作家の柳田邦男氏が「絵本・読書と心の成長」のテーマで記念講演する。二日目は終日部会での研究協議で研究発表や講演などが行われる。

# 全国研究集会 10月14・15日 長崎県で開催

## 今後の私立学校専門研修会開催予定

秋の日私教研私立学校専門研修会の予定は次の通り。▽国際教育研究部会 九月十日、東京・九段センタービル

で、グローバル化の中の国際教育に関する講演やパネル討

議。▽教育制度部会 十月二日、私学会館で。研究のねらいは「新学習指導要領と私学

との育成」。

道府県の教育改革に関する講演や事例報告など、私立学校の課題と今後の展望を研究。▽教育課程部会 十一月二日、私学会館で。研究のねらいは「私立学校の未来を担うリーダーの資質能力とその育成」。

# 日私教研だより